

昭和 51 年 度

日野市一般会計及び各特別会計決算
審 査 意 見 書

日 野 市 監 査 委 員

日野市立図書館 ☎581-7354



5128710



日 監 事 発 第 9 0 号

昭和 5 2 年 1 1 月 3 0 日

日野市長 森 田 喜美男 殿

日野市監査委員 牧 野 秀 夫
同 剣 持 佐 吉

昭和 5 1 年度日野市各会計決算及び
基金の運用状況審査意見について

地方自治法の規定に基づいて審査に付された下記の昭和 5 1 年度日野市各会計の決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、つぎのとおり意見を付します。

記

(地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づくもの)

1. 昭和 5 1 年度日野市一般会計決算
2. 昭和 5 1 年度日野市都市計画事業特別会計決算
3. 昭和 5 1 年度日野市国民健康保険特別会計決算
4. 昭和 5 1 年度日野市下水道事業特別会計決算
5. 昭和 5 1 年度日野市受託水道事業特別会計決算

(地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づくもの)

1. 昭和 5 1 年度日野市土地開発基金運用状況
2. 昭和 5 1 年度日野市用品調達基金運用状況
3. 昭和 5 1 年度日野市国民年金印紙調達基金運用状況
4. 昭和 5 1 年度日野市庁舎建設基金運用状況
5. 昭和 5 1 年度日野市公共施設建設基金運用状況

目 次

一般会計および特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1. 審査の概要	3
1. 審査の対象	3
2. 審査の期間	3
3. 審査の場所	3
4. 審査の要領	3
第 2. 審査の結果	3
1. 総 括	3
(1) 総合決算の概要および総括意見	3
(2) 総合決算額の推移について	6
(3) 純計額総括分析について	7
(4) 総合実質収支の比較について	9
(5) 総合単年度収支について	10
(6) その他主な収支について	10
(7) 市債の償還状況について	10
第 3. 一般会計決算審査の概要	11
1. 歳入歳出決算額について	11
(1) 財源別比較について	12
(2) 市税の収納状況について	12
(3) 歳入状況について	17
(4) 不納欠損について	17
2. 歳入状況の内訳について	18
3. 歳出状況について	24
(1) 歳出決算額における前年度との比較について	24
(2) 性質別の歳出決算額比較について	27
4. 予算の流用について	34

5. 是正・改善を要する事項	35
第 4. 特別会計	36
1. 国民健康保険特別会計	36
(1) 歳入決算状況について	36
(2) 歳出決算状況について	38
2. 都市計画事業特別会計	40
(1) 歳入決算状況について	40
(2) 歳出決算状況について	41
3. 下水道事業特別会計	42
(1) 歳入決算状況について	42
(2) 歳出決算状況について	42
4. 受託水道事業特別会計	43
(1) 歳入決算状況について	43
(2) 歳出決算状況について	43
第 5. 財産に関する調書	44
1. 公有財産について	45
2. 物品について	45
3. 債権について	45
4. 基金の運用状況について	45
(1) 用品調達基金	45
(2) 庁舎建設基金	46
(3) 土地開発基金	46
(4) 国民年金印紙調達基金	47
(5) 公共施設建設基金	48

昭和 5 1 年度日野市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 昭和 5 1 年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 昭和 5 1 年度日野市都市計画事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 昭和 5 1 年度日野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 昭和 5 1 年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 昭和 5 1 年度日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 昭和 5 1 年度各会計歳入歳出事項別明細書
- (7) 昭和 5 1 年度各会計にかかわる実質収支に関する調書
- (8) 昭和 5 1 年度財産に関する調書

2 審査の期間

昭和 5 2 年 9 月 1 2 日～昭和 5 2 年 1 0 月 3 1 日

3 審査の場所

日野市監査事務局

4 審査の要領

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書、その他審査に付された調書類と決算に関係ある諸会計票および証書類とを照合するとともに、予算執行の適否ならびに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第 2 条第 1 3 項および第 1 4 項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼として審査した。

第 2 審査の結果

1 総 括

- (1) 総合決算の概要および総括意見
昭和 5 1 年度日野市一般会計および特別会計の歳入歳出決算の総額

は次のとおりである。（次頁表1参照）

審査に付された各会計の決算書および決算付属書類は、地方自治法ならびに関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法および関係法令の主旨ならびに議会の議決の主旨に従って、おおむね適正に執行されていることが認められた。さらにこれらの計数についても関係諸帳票および証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（昭和52年5月31日）現在における昭和51年度歳計剰余金と指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

なお、当年度予算にかかわる主要施策その他の事業の執行状況については、当初予定した庁舎建設事業および義務教育諸施設の整備等、地方自治法第2条第13項ならびに第14項の規定の主旨にそって、公共性および経済性を考慮し、おおむね所期の目的が達成されているものと認められた。

表 1

昭和 5 1 年度一般会計および特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円・%)

区分 会計別		予 算 現 額	歳 入			歳 出			歳入歳出決算額	継続費通次	繰越明許費	事故繰越	翌年度へ
			決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	差 引 残 額	繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額	繰 越 額
一 般 会 計		15971007936	15748617848	86.18	98.61	15418568358	86.88	96.54	330049490	8675796	134805000	0	186568694
特 別 会 計	国民健康保険	1147621000	1160271196	635	101.10	1090652786	6.15	95.04	69618410	0	0	0	69618410
	都市計画事業	630930000	631098022	345	100.03	505566049	2.85	80.13	125531973	0	0	0	125531973
	下水道事業	75944000	75587248	0.41	99.53	73359856	0.41	96.60	2227392	0	0	0	2227392
	受託水道事業	666497000	658634935	361	98.82	658634935	3.71	98.82	0	0	0	0	0
	合 計	2520992000	2525591401	1382	100.18	2328213626	13.12	92.35	197377775	0	0	0	197377775
総 合 計		18491999936	18274209249	100.00	98.82	17746781984	100.00	95.97	527427265	8675796	134805000	0	383946469

(2) 総合決算額の推移について

表 2 の(1)

最近 3 ケ年間に於ける財政の推移

年度 区分	昭和 5 1 年度		昭和 5 0 年度		昭和 4 9 年度	
	総 決 算 額	伸び率	総 決 算 額	伸び率	総 決 算 額	伸び率
歳 入	18,274,209,249 円	144.0 %	13,235,787,618 円	104.3 %	12,689,706,857 円	100.0 %
歳 出	17,746,781,984	144.0	12,861,633,832	104.4	12,324,581,827	100.0
差 引 残 高	527,427,265	—	374,153,786	—	365,125,030	—

最近 3 カ年間に於ける総合決算額の推移は上記表のとおりで、昭和 4 9 年度を 100 % とした場合、歳入では、昭和 5 0 年度が 104.3 % であるにもかかわらず当年度は 144.0 % であり、歳出においても昭和 5 0 年度が 104.4 % であるのに対して、当年度は 144.0 % といちじるしい伸び率の上昇が見られる。これは石油危機以来経済が安定成長下にあるにもかかわらず、当年度においては特に法人市民税の上昇がいちじるしかったことが原因と考えられる。

次表は各会計決算額による昭和 5 0 年度と当年度との総合比較を示したものである。

表 2 の(2)

総 括 分

区 分 会計名		入					
		歳		入		比較増△減	
		本 年 度		前 年 度		比較増△減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一 般 会 計		15,748,617,848	8618	10,963,153,799	8283	4,785,464,049	4365
特 別 会 計		2,525,914,011	1382	2,272,633,819	1717	252,957,582	1113
内 訳	国 保 特 別 会 計	1,160,271,196	635	967,674,720	731	192,596,476	1990
	都 市 計 画 特 別 会 計	631,098,022	345	477,035,604	360	154,062,418	3230
	下 水 道 特 別 会 計	75,587,248	041	80,638,541	061	△50,51,293	△626
	受託水道事業特別会計	658,634,935	361	747,284,954	565	△88,650,019	△1186
計		18,274,209,249	10000	13,235,787,618	10000	5,038,421,631	3807

(3) 純計総括分析について

各会計相互間の繰入・繰出にかかる重複額による純計決算額状況は、
次表のとおりである。

表 3

純 計 額 総

区 分 会計名		入					
		本 年 度			前 年 度		比較増△減
		決 算 額 A	重 複 額 B	純決算額 C (A - B)	純決算額 D	金額 (C - D)	
一 般 会 計		15,748,617,848	0	15,748,617,848	10,963,153,799	4,785,464,049	4365
特 別 会 計		2,525,914,011	2,989,390,000	2,226,652,401	19,085,228,191	3,181,29,582	1667
内 訳	国保特別会計	1,160,271,196	700,000,000	1,090,271,196	867,674,720	222,596,476	2565
	都 市 計 画 特 別 会 計	631,098,022	170,085,000	461,013,022	276,535,604	184,477,418	6671
	下 水 道 特 別 会 計	75,587,248	58,540,000	16,733,248	17,027,541	△294,293	△173
	受託水道事業特別会計	658,634,935	0	658,634,935	747,284,954	△88,650,019	△1186
計		18,274,209,249	2,989,390,000	17,975,270,249	12,871,676,618	5,103,593,631	3965

析 表

(単位 円・%)

歳 出						差 引 残 額		
本 年 度		前 年 度		比較増△減		本 年 度	前 年 度	比較増△減
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率			
15418,568,358	868.8	108408,541,13	8429	4577,714,245	4223	330,049,490	122299,686	207,749,804
2328213626	131.2	2020,779,719	15.71	307,433,907	1521	197,377,775	2518,541,00	△544,763,25
10,906,527,86	61.5	880324,597	68.5	210,328,189	2389	69,618,410	87,350,123	△17,731,713
505,566,049	28.5	316,751,167	24.6	188,814,882	5961	125,531,973	160,284,437	△34,752,464
733,598,56	04.1	764,190,01	0.59	△30,591,45	△400	222,739,2	421,954,0	△1,992,148
658,634,935	37.1	747,284,954	58.1	△88,650,019	△1186	0	0	0
17,746,781,984	100.00	128,616,338,32	100.0	488,514,815,2	37.98	52,742,27,265	374,153,786	153,273,479

括 分 析 表

(単位 円・%)

歳				出		差 引 残 高	
			前年度 純決算額 D'	比較増△減		本 年 度 純 計 額 (C - C')	前 年 度 純 計 額 (D - D')
決 算 額 A'	重 複 額 B'	純決算額 C' (A' - B')		金額 (C' - D')	比 率		
15418,568,358	298,939,000	15,119,629,358	104,767,431,13	464,288,6245	4432	628,988,490	486,410,686
2328213626	0	2328213626	2020,779,719	307,433,907	1521	△101,561,225	△11,225,6900
10,906,527,86	0	10,906,527,86	880,324,597	210,328,189	2389	△381,590	△126,498,77
505,566,049	0	505,566,049	316,751,167	188,814,882	5961	△44,553,027	△40,215,563
733,598,56	0	733,598,56	764,190,01	△30,591,45	△400	△56,626,608	△59,391,460
658,634,935	0	658,634,935	747,284,954	△88,650,019	△1186	0	0
17,746,781,984	298,939,000	17,447,842,984	124,975,228,32	49,503,201,52	3961	52,742,27,265	374,153,786

当年度の純計決算額歳入は、179億 7,527 万円で、これを前年度の純計決算額 128億 7,167 万 6 千円と比較すると、大きく 39.65 % の増加となっている。

なお受託水道事業特別会計にあっては、東京都の委託による事業であり、重複額は今後とも零になりこの種の対象外になると考えられる。

(4) 総合実質収支の比較について

実質収支は形式的収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額であり、当年度は継続費通次繰越額 867 万 5 千円、繰越明許費繰越額 1 億 3,480 万 5 千円、合計 1 億 4,348 万円があるので特別会計との総合的な実質収支額は 3 億 8,394 万 6 千円であり前年度より 4,131 万 1 千円の増加となっている。

表 4

総合実質収支額の比較

(単位 円)

区 分		昭 和 5 1 年 度			昭 和 5 0 年 度		
		一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額		15,748,617,848	252,559,1401	18,274,209,249	10,963,153,799	227,263,3819	13,235,787,618
歳 出 総 額		15,418,568,358	232,821,3626	17,746,781,984	10,840,854,113	20,207,797,19	12,861,633,832
歳入歳出差引残額		330,049,490	197,377,775	527,427,265	1,222,996,86	251,854,100	374,153,786
翌年度へ 繰越すべ き財源	継 続 費 通次繰越額	867,5796	0	867,5796	147,47936	0	147,47936
	繰越明許費 繰 越 額	134,805,000	0	134,805,000	14,000,000	0	14,000,000
	事 故 繰越 繰 越 額	0	0	0	277,1000	0	277,1000
	計	143,480,796	0	143,480,796	315,18936	0	315,18936
実 質 収 支 額 (A)		186,568,694	197,377,775	383,946,469	90,780,750	251,854,100	342,634,850
実質収支額のうち地方自治 法第 233 条の 2 の規定によ る基金繰入額		0	0	0	0	0	0
前 年 度 収 支 額 (B)		90,780,750	251,854,100	342,634,850	196,973,616	129,809,414	326,783,030
単年度収支額(A-B)		95,787,944	△54,476,325	41,311,619	△106,192,866	122,044,686	15,851,820

(5) 総合単年度収支について（表 4 を参照）

単年度収支は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。当年度の実質収支額の中には前年度以前からの収支の累計分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするもので、当年度の一般会計・特別会計の合計額（総合単年度収支）は、前年度の1,585 万 1 千円に対して 4,131 万 1 千円と増加しているが、特別会計においては赤字となっており、必ずしも財政状態の好転を意味するものではないので、今後とも激増する行政需要に対して、緊急度必要性等、計画的かつ効率的な財政執行がなされるよう強く要望するものである。

(6) その他の主な収支について

当年度における収支については表 4 のほかに、一般会計から次のように各基金へ積立が行われている。

日野市庁舎建設基金	4 億 3,940 万 2 千円
日野市土地開発基金	7,104 万 3 千円
日野市公共施設建設基金	6 億 8,600 万 5 千円
日野市職員退職手当基金	812 万 2 千円

(7) 市債の償還状況について

当年度における市債元金の償還状況は、下記表中の 2 億 4,956 万 6 千円であるが、このほかに市債利子手数料等の支払額 3 億 1,777 万 5 千円および一時借入金利子の支払額 412 万 6 千円があり、合わせて当年度における公債費の支払総額は 5 億 7,146 万 7 千円に達し、前年度より約 1 億 1 千万円の増加が見られる。

表 5

市 債 の 借 入 ・ 償 還 実 績 表

(単位 千円)

区 分	5 0 年度末現在	5 1 年度借入額	5 1 年度償還元金額	5 1 年度末現在
総 務 債	93,000	823,700	0	916,700
民 生 債	123,177	0	4,385	118,792
衛 生 債	391,788	0	42,380	349,408
土 木 債	500,097	233,600	17,221	716,476
公営住宅債	120,330	0	0	120,330
消 防 債	42,800	0	4,297	38,503
教 育 債	3,202,301	1,588,000	181,283	4,609,018
財政対策債	0	192,900	0	192,900
計	4,473,493	2,838,200	249,566	7,062,127

第 3 一般会計決算審査の概要

1 歳入歳出決算額について

当年度の一般会計決算状況はつぎのとおりである。

歳 入 総 額 1 5 7 億 4, 8 6 1 万 7 千円

歳 出 総 額 1 5 4 億 1, 8 5 6 万 8 千円

歳入歳出差引額 3 億 3, 0 0 4 万 9 千円

翌年度に繰越すべき財源

継続費通次繰越額 8 6 7 万 6 千円

繰越明許費繰越額 1 億 3, 4 8 0 万 5 千円

実 質 収 支 額 1 億 8, 6 5 6 万 8 千円

なお、一般会計歳入歳出決算額について、最近 3 カ年の推移はつぎのとおりである。

表 6

一般会計決算額における最近 3 カ年間の推移

年度 区分	昭和 5 1 年度		昭和 5 0 年度		昭和 4 9 年度	
	決 算 額	伸び率	決 算 額	伸び率	決 算 額	伸び率
歳 入	円 15748617848	% 1479	円 10963153799	% 1029	円 10649578016	% 1000
歳 出	15418568358	1481	10840854113	1041	10414262400	1000
差引残額	330049490	—	122299686	—	235315616	1000

昭和 4 9 年度を 100 % とした場合、当年度における歳入決算額は、147.9 % 歳出決算額は 148.1 % であり、伸び率は前年度に比較して急激に上昇している。

(1) 財源別比較について

財源別に最近 3 カ年間の推移を比較してみると表 7 のとおりである。当年度の自主財源は全体の 57.80 % で前年度より 6.97 % の低下がみられる。これは事業に伴う市債の増加によるものである。

(2) 市税の収納状況について

当年度の市税収納状況は、表 8 - 1 および表 8 - 2 のとおりである。

表 7

歳 入 財 源 別

財源別		区 分	決 算			
			昭 和 51 年 度	昭 和 50 年 度	昭 和 49 年 度	
自 主 財 源	市	税	6,938,887,283	5,536,255,484	4,969,733,242	
	分 担 金 及 び 負 担 金		94,111,901	90,076,795	58,338,632	
	使 用 料 及 び 手 数 料		91,210,291	65,120,298	61,386,826	
	財 産 収 入		37,664,735	190,557,551	923,781,455	
	寄 付 金		66,874,000	68,519,000	13,809,000	
	繰 入 金		425,799,000	168,000,000	0	
	繰 越 金		122,299,686	235,315,616	242,649,892	
	諸 収 入		1,325,349,305	747,414,988	833,896,726	
	計		9,102,196,201	7,101,259,732	7,103,595,773	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税		90,093,000	43,625,000	35,959,000	
	自動車取得税交付金		150,479,000	127,017,000	96,525,000	
	地 方 交 付 税		566,887,000	377,314,000	505,485,000	
	交通安全対策特別交付金		10,082,000	8,068,000	6,448,000	
	国 庫 支 出 金		1,700,399,616	1,256,103,973	1,308,075,312	
	都 支 出 金		1,290,281,031	855,166,094	961,189,931	
	市 債		2,838,200,000	1,194,600,000	632,300,000	
	計		6,646,421,647	3,861,894,067	3,545,982,243	
歳 入 合 計			15,748,617,848	10,963,153,799	10,649,578,016	

年 度 比 較

(単位 円・%)

額		構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	対50年度 増△減額	昭和51年度	昭和50年度	昭和49年度	昭和51年度	昭和50年度	昭和49年度
	1,402,631,799	44.06	50.50	46.67	139.62	111.40	100.00
	403,5106	0.60	0.82	0.55	161.32	154.40	100.00
	26,089,993	0.58	0.59	0.58	148.58	106.08	100.00
	△152,892,816	0.24	1.74	8.67	4.08	20.63	100.00
	△1,645,000	0.42	0.62	0.12	484.28	496.19	100.00
	257,799,000	2.70	2.15	—	—	—	100.00
	△113,015,930	0.78	6.82	2.28	50.41	96.98	100.00
	577,934,317	8.42	1.53	7.83	158.93	89.63	100.00
	2,000,936,469	57.80	64.77	66.10	128.14	99.97	100.00
	46,468,000	0.57	0.40	0.33	250.54	121.32	100.00
	23,462,000	0.96	1.16	0.91	155.90	131.59	100.00
	189,573,000	3.60	3.44	4.75	112.15	74.64	100.00
	2,014,000	0.06	0.07	0.06	156.36	125.12	100.00
	444,295,643	10.80	11.46	12.28	129.99	96.03	100.00
	435,114,937	8.19	7.80	9.03	134.24	88.97	100.00
	1,643,600,000	18.02	10.90	5.94	448.87	188.93	100.00
	2,784,527,580	42.20	35.23	33.30	187.44	91.82	100.00
	4,785,464,049	100.00	100.00	100.00	147.88	102.94	100.00

表 8 - 1

市 税 税 目 別

税目	区分	昭 和 5 1 年 度			
		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入済額 構 成 比	収 入 率 (B) — × 100 (A)
市 民 税		3,929,057,781	3,835,334,364	55.27	97.61
固 定 資 産 税		2,325,862,323	2,248,296,780	32.40	96.67
軽 自 動 車 税		21,272,930	19,109,590	0.28	89.83
市 た ば こ 消 費 税		212,275,780	212,275,780	3.06	100.00
電 気 税		191,009,895	191,009,895	2.75	100.00
ガ ス 税		19,517,698	19,517,698	0.28	100.00
特 別 土 地 保 有 税		35,396,260	35,396,260	0.51	100.00
都 市 計 画 税		390,793,377	377,946,916	5.45	96.71
計		7,125,186,044	6,938,887,283	100.00	97.39

当年度の市税収納状況は調定額に対し 97.39% の徴収率を示している。

表 8 - 2

前 年 度 ・ 滞 納

区分	昭 和 5 1 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入済額 構 成 比	収 入 率 (B) — × 100 (A)
現 年 度	6,974,160,082	6,860,069,277	98.86	98.36
滞 納 繰 越	151,025,962	78,818,006	1.14	52.19
合 計	7,125,186,044	6,938,887,283	100.00	97.39

年 度 比 較

(単位 円・%)

昭 和 5 0 年 度					対前年度比較	
調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収入済額 構 成 比	収 入 率 (D) — × 100 (C)	増△減額(E) (B) - (D)	増△減比率 (E) — × 100 (D)	
2,820,074,096	2,749,133,064	49.66	97.48	1,086,201,300	39.51	
2,063,903,002	1,999,524,862	36.12	96.88	248,771,918	12.44	
18,089,048	15,838,220	0.28	87.56	3,271,370	20.65	
218,034,040	218,034,040	3.94	100.00	△5,758,260	△2.64	
158,328,573	158,328,573	2.86	100.00	326,813,222	20.64	
16,800,936	16,800,936	0.30	100.00	2,716,762	16.17	
46,360,080	46,360,080	0.84	100.00	△10,963,820	△23.65	
343,542,230	332,235,709	6.00	96.71	45,711,207	13.76	
5,685,132,005	5,536,255,484	100.00	97.38	1,402,631,799	25.34	

繰 越 別 比 較 表

(単位 円・%)

昭 和 5 0 年 度					対前年度比較	
調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収入済額 構 成 比	収 入 率 (D) — × 100 (C)	増△減額(E) (B) - (D)	増△減比率 (E) — × 100 (D)	
5,563,083,261	5,453,988,439	98.51	98.04	1,406,080,838	25.78	
122,048,744	82,267,045	1.49	67.41	△3,449,039	△4.19	
5,685,132,005	5,536,255,484	100.00	97.38	1,402,631,799	25.34	

市税の当年度徴収率を税目別にみると、固定資産税では前年度よりやや下回っているが、市民税、軽自動車税は逆に上回り、全体ではほぼ変わらない徴収率を示している。今後とも更に一層の努力を期待するものである。

(3) 歳入状況について

当年度における歳入状況は表 9 のとおりである。

(4) 不納欠損について

市税の不納欠損の内訳は次表 10 のとおりである。

表 10

市 税 不 納 欠 損 額 内 訳

(単位 円・%)

区分 税目	18条第1項		15条の7第4項		15条の7第5項		計		構成比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	887	3,262,807	257	870,450	0	0	1,144	4,133,257	80.92
固定資産税	165	469,440	55	90,893	0	0	220	560,333	10.97
軽自動車税	80	128,700	105	188,170	0	0	185	316,870	6.20
都市計画税	165	81,850	55	15,847	0	0	220	97,697	1.91
計	1,297	3,942,797	472	1,165,360	0	0	1,769	5,108,157	100.00

(注) 地方税法第18条第1項………法定期限の翌日から起算して5年間行使(滞納処分)しない場合、徴収権は時効により消滅する。

第15条の7第4項………滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は執行停止が3年間継続したとき消滅する。

市税の不納欠損額は、510万8千円であるが、これを前年度の268万4千円と比較すると242万4千円の増加となっている。処分についてはいずれも適法なものであり、やむを得ない理由によるものであると認められた。

なお不納欠損の前提となる市税の滞納繰越分の収納状況は52.2%で、26市平均の48.1%を上回っているが、前年度より15.2%下回っているので、更に一段の努力を払われたい。

2 歳入状況の内訳について

交付金および交付税等

自動車重量譲与税法に基づく地方譲与税をはじめ、国および都から受ける交付金、その他交付税等の当年度歳入決算額は8億1,754万1千円で、前年度に比較すると2億6,151万7千円の増加となっている。この主な原因は地方交付税の増加によるものであり、その額は1億8,957万3千円になっている。これは前年度の基準財政需要額43億2,351万2千円が、当年度では49億5,418万7千円に、また基準財政収入額が前年度39億6,626万6千円から44億9,922万2千円に決定されたことによるものである。

表 9

款 別 歳 入 状 況

区分 款別	昭 和 5 1 年 度				
	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額	
1. 市 税	6,896,810,000	7,125,186,044	6,938,887,283	181,865,056	
2. 地方譲与税	90,093,000	90,093,000	90,093,000	0	
3. 自動車取得税 交 付 金	150,479,000	150,479,000	150,479,000	0	
4. 地方交付税	566,880,000	566,887,000	566,887,000	0	
5. 交通安全対策 特別交付金	10,082,000	10,082,000	10,082,000	0	
6. 分 担 金 及 び 負 担 金	94,868,000	94,867,551	94,111,901	715,150	
7. 使 用 料 及 び 手 数 料	91,070,000	92,073,241	91,210,291	866,050	
8. 国庫支出金	1,986,569,000	1,700,399,616	1,700,399,616	0	
9. 都 支 出 金	1,290,808,000	1,290,281,031	1,290,281,031	0	
10. 財 産 収 入	36,769,000	37,664,735	37,664,735	0	
11. 寄 付 金	68,374,000	66,874,000	66,874,000	0	
12. 繰 入 金	425,799,000	425,799,000	425,799,000	0	
13. 繰 越 金	122,299,936	122,299,686	122,299,686	0	
14. 諸 収 入	1,301,107,000	1,325,349,305	1,325,349,305	0	
15. 市 債	2,839,000,000	2,838,200,000	2,838,200,000	0	
合 計	15,971,007,936	15,936,535,209	15,748,617,848	183,446,256	

年 度 別 比 較 表

(単位 円・%)

	不納欠損額	収入済額	予算額	調定額	昭和50年度	対50年度比較	
		構成比	対比 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	対比 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	収入済額(D)	増△減額(E) (C) - (D)	比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
	5,108,157	44.06	100.61	97.39	5,536,255,484	1,402,631,799	25.34
	0	0.57	100.00	100.00	43,625,000	46,468,000	106.52
	0	0.96	100.00	100.00	127,017,000	23,462,000	18.47
	0	3.60	100.00	100.00	377,314,000	189,573,000	50.24
	0	0.06	100.00	100.00	8,068,000	20,140,000	249.6
	40,500	0.60	99.20	99.20	90,076,795	40,351,06	4.48
	0	0.58	100.15	99.06	65,120,298	26,089,993	40.06
	0	10.80	85.59	100.00	1,256,103,973	44,429,564.3	35.37
	0	8.19	99.96	100.00	855,166,094	43,511,493.7	50.88
	0	0.24	102.44	100.00	190,557,551	△152,892,816	△80.23
	0	0.42	97.81	100.00	68,519,000	△1,645,000	△2.40
	0	2.70	100.00	100.00	168,000,000	257,799,000	153.45
	0	0.78	100.00	100.00	235,315,616	△113,015,930	△48.03
	0	8.42	101.86	100.00	747,414,988	577,934,317	77.32
	0	18.02	99.97	100.00	1,194,600,000	1,643,600,000	137.59
	5,148,657	100.00	98.61	98.82	10,963,153,799	4,785,464,049	43.65

分担金および負担金

当年度の分担金および負担金の歳入決算総額は、9,411 万 1 千円で前年度よりわずかに 403 万 5 千円の増加となっている。内訳では民生費負担金のうち、児童措置費負担金が 189 万 3 千円、老人措置費負担金が 9 8 万 5 千円、精神薄弱者措置費負担金が 1 6 万 6 千円、それぞれ増加した。また、土木費負担金のうち、道路損傷費負担金は 104 万 4 千円増加したが、道路整備負担金および橋梁架設費負担金は該当がなかった。なお当年度は教育費負担金として新たに 2944 万 5 千円の収入があった。これは日本住宅公団の日野大久保団地建設に伴い、日野市立日野第 7 小学校用地取得費に対する負担分である。

使用料および手数料

当年度の使用料および手数料の歳入決算総額は、9,121 万円である。前年度と比較して 2,608 万 9 千円の増加であり、使用料で 467 万 4 千円、手数料で 2,141 万 5 千円となっている。内訳でみると総務使用料および衛生使用料が若干減少しているほかは、それぞれ増加している。特に総務手数料にあっては、日野市手数料条例の改正により戸籍、住民票等、証明手数料の増加が目立っている。

国・都支出金

国庫支出金の当年度歳入決算総額は 1 7 億 3 9 万 9 千円で、これは前年度と比較して 4 億 4,429 万 5 千円の増加となっている。

その内訳を示すと次のとおりである。

区 分	昭和 5 1 年度決算額	昭和 5 0 年度決算額	対 5 0 年度比較増△減額
負 担 金	円 969016,163	円 793,293,517	円 175,722,646
補 助 金	707,542,954	441,979,831	265,563,123
委 託 金	238,404,999	20,830,625	3,009,874
計	1,700,399,616	1,256,103,973	444,295,643

当年度国庫負担金のうち、社会福祉費負担金は前年度に比べて 4,008 万 5 千円（ 26.4 %）、児童福祉費負担金は、3,048 万 5 千円（ 13.8%）、生活保護費負担金は 1 億 451 万 9 千円（ 25.5 %）、義務教育教材費負担金は 6 3 万 3 千円（ 6.6 %）それぞれ増加している。なお児童福祉費負担金の中には大久保保育園新築に伴うもの 2827 万 9 千円が含まれている。

一方国庫補助金についてみると、総務費国庫補助金は前年度 7,951 万 8 千円に対して 6,361 万 9 千円、土木費補助金は 6,367 万 3 千円に対して 4,132 万 2 千円と減少したが、教育費補助金にあっては、逆に前年度 2 億 9,878 万 8 千円に対して 6 億 260 万 1 千円と大幅に増加した。

これは土木費補助金にあっては市営住宅の建設がなかったためであり、教育費補助金の増加については、補助対象事業である程久保小学校ならびに三沢中学校の新設等によるものである。

都支出金の当年度歳入決算額は 1 2 億 9,028 万 1 千円で、前年度に比較すると当年度は 4 億 3,511 万 4 千円の大幅な増加となっている。

歳入状況は次のとおりである。

区 分	昭和 5 1 年度決算額	昭和 5 0 年度決算額	対 5 0 年度比較増△減額
	円	円	円
負 担 金	533,884,078	173,740,015	360,144,063
補 助 金	621,067,326	551,556,689	69,510,637
委 託 金	135,329,627	129,869,390	5,460,237
計	1,290,281,031	855,166,094	435,114,937

都負担金が増加したのは、主として三沢中学校建設にかかわる都営住宅関連費 3 億 3,808 万 8 千円によるものである。

財産収入・寄付金

財産収入の歳入決算額は 3,766 万 4 千円となっている。主なものは利子および配当金の 2,790 万 2 千円と、土地売却収入の 583 万 9 千円である。なお土地売却についてはいずれも随意契約により、適法に処分され

ていると認められた。

寄付金による収入は、市の開発行為指導要綱に基づく行政協力費寄付金 6,534 万 4 千円のほか 153 万円の一般寄付金があった。

繰越金・諸収入

繰越金の決算額は 1 億 2,229 万 9 千円である。また諸収入の決算額は 1 3 億 2534 万 9 千円で、前年度の 7 億 4,741 万 4 千円と比較すると 5 億 7,793 万 4 千円の大幅な増加となっている。内訳をみると収益事業収入においては前年度の 4 億 9,837 万 9 千円に対して、当年度は 4 億 7,495 万 5 千円で前年度に引き続き 2,342 万 4 千円の減少を示し、特に競輪事業収入は 4,491 万 3 千円（128%）減少したのが注目される。

受託事業収入については、当年度は日野新坂下住宅にかかわる団地外排水管路設工事 6 億 9,764 万円が前年度の 1 億 3,934 万 8 千円を大きく上回っている。

市 債

本年度における市債総額は 2 8 億 3,820 万円で、前年度 1 1 億 9,460 万円と比較して 1 6 億 4,360 万円の増加となっている。借入構成費では依然として教育債が 55.9% と高く、次いで総務債の 29.0%、土木債の 8.2% となっている。なお本年度における市債発行現在高についてみると、次表に示すとおり 7 0 億 6,211 万 9 千円に達しており、ある程度はやむを得ないものであるにしても多額な市債の発行は将来における財政硬直化の一因となることに十分な留意を要するところである。

市 債 発 行 額 状 況 表

(単位 千円)

区 分	昭和50年度末 現 在 高	昭和51年度の増減		昭和51年度末 現 在 高
		発 行 額	償 還 元 金 額	
総 務 債	93,000	823,700	0	916,700
民 生 債	123,095	0	4385	118,710
衛 生 債	391,550	0	42,380	349,170
土 木 債	622,213	233,600	17,221	838,592
消 防 債	42,853	0	4,297	38,556
教 育 債	3,200,774	1,588,000	181,283	4,607,491
財政対策債	0	192,900	0	192,900
合 計	4,473,485	2,838,200	249,566	7,062,119

3 歳出状況について

(1) 歳出決算額における前年度との比較について

歳出決算額における前年度との比較は表11のとおりである。歳出決算額の執行率は96.54％で、前年度と比較して253％上昇している。

費目別にみると前年度に比較して増加の目立つのは総務費78.3％、教育費57.8％に続いて土木費、25.2％、公債費23.8％の順となっている。なお当年度は諸支出金として土地開発公社の利子助成3億6,181万6千円が支出された。また農業費は前年度より23.3％減少している。

表 1 1

款 別 歳 出 状 況

区分 款別	昭 和 5 1 年 度				
	予 算 額	決 算 額	執 行 率	決 算 額 構 成 比	
1. 議 会 費	149,597,000	148,860,299	99.51	0.97	
2. 総 務 費	4,102,737,936	3,791,165,384	92.41	24.59	
3. 民 生 費	2,736,708,000	2,734,433,092	99.92	17.73	
4. 衛 生 費	1,104,206,000	1,101,480,636	99.75	7.14	
5. 労 働 費	18,631,000	18,608,620	99.88	0.12	
6. 農 業 費	61,389,000	61,051,692	99.45	0.40	
7. 商 工 費	58,772,000	58,576,351	99.67	0.38	
8. 土 木 費	1,765,506,000	1,631,701,115	92.42	10.58	
9. 消 防 費	305,670,000	305,559,666	99.96	1.98	
10. 教 育 費	4,638,775,000	4,633,784,798	99.89	30.05	
11. 公 債 費	572,547,000	571,531,666	99.82	3.71	
12. 予 備 費	94,653,000	0	—	—	
13. 諸 支 出 金	361,816,000	361,815,039	100.00	2.35	
合 計	15,971,007,936	15,418,568,358	96.54	100.00	

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

	昭 和 5 0 年 度				対 5 0 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額	執 行 率	決算額 構成比	決 算 額 増 △ 減 額	決算額増 △減比率
	134,571,000	133,982,937	99.56	1.23	14,877,362	11.10
	247,082,200	212,644,849	86.06	19.62	1,664,716,894	78.29
	239,246,500	237,810,033	99.40	21.94	356,333,059	14.98
	1,077,623,000	1,073,830,730	99.65	9.91	27,649,906	2.57
	19,127,000	18,951,109	99.08	0.17	△342,489	△1.81
	809,590,000	79,555,913	9.827	0.73	△18,504,221	△23.26
	580,490,000	57,392,509	9.887	0.52	1,183,842	2.06
	1,310,262,000	1,303,704,596	99.50	12.03	327,996,519	25.16
	272,909,000	270,558,563	99.14	2.50	35,001,103	12.94
	3,250,072,000	293,678,939	9.036	27.09	1,696,995,400	57.78
	461,879,000	461,539,835	99.93	4.26	109,991,831	23.83
	25,590,000	0	—	—	0	—
	0	0	—	—	361,815,039	—
	11,531,297,000	10,840,854,113	94.01	100.00	4,577,714,245	42.23

(2) 性質別の歳出決算額比較について

支出の性質別における前年度との比較は、表 12 のとおりである。

表 12

性質別歳出決算額年度比較

(単位 千円・%)

年度別 経費別		昭和 51 年度		昭和 50 年度		対 50 年度増△減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	比率	決 算 額	比 率
消 費 的 経 費		8,016,894	51.99	6,801,045	62.74	12,158,49	17.88
内 訳	人 件 費	3,583,579	23.24	3,226,467	29.76	3,571,112	11.07
	物 件 費	1,546,442	10.03	1,412,357	13.04	1,340,85	9.49
	維 持 補 修 費	142,164	0.92	77,486	0.71	646,78	8.347
	扶 助 費	1,489,954	9.66	1,239,240	11.43	2,507,14	20.23
	補 助 費	1,254,755	8.14	845,495	7.80	4,092,60	48.40
投 資 的 経 費		5,647,978	36.63	2,870,798	26.48	27,777,180	96.74
内 訳	普 通 建 設 費	5,647,978	36.63	2,862,192	26.40	27,857,86	97.33
	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	8,606	0.08	△8606	△100.00
	失 業 対 策 事 業 費	0	—	0	—	0	—
公 債 費		571,471	3.71	461,513	4.26	1,099,58	23.83
繰 出 金		369,982	2.40	438,782	4.04	△68,800	△15.68
そ の 他		812,243	5.27	268,716	2.48	5,435,27	20.227
合 計		15,418,568	100.00	10,840,854	100.00	45,777,14	42.23

当年度の消費的経費は、決算額において 51.99 %、投資的経費において 36.63 % の数値を示している。

これを前年度の構成比と比較すると、前者にあっては 10.75 % の減少となり、後者にあっては逆に 10.15 % の増加となっている。

公債費についてみると、前年度より 1 億 995 万 8 千円 (23.83 %) の増加であり、その他の経費にあっては 5 億 4352 万 7 千円 (20.227 %) と大幅な増加となっている。これは主として土地開発公社の借入金に対する利子助成を行ったことによるものである。

なお繰出金については、前年度 4 億 3,878 万 2 千円に対して当年度は 3 億 6,998 万 2 千円と減少している。

議 会 費

議会費の当年度歳出決算額は 1 億 4,886 万円、執行率は 99.51 %であり、前年度決算額の 1 億 3,457 万 1 千円執行率 99.56 %と比較すると 1,427 万 7 千円の増加となっている。これはほとんど報酬、給料等、人件費の増加によるものである。

総 務 費

総務費の当年度歳出決算額は 3 億 9,116 万 5 千円で執行率は 92.41 %である。これを前年度決算額の 2 億 2,644 万 8 千円、86.06 %と比較すると 1 億 6,471 万 6 千円の大幅な増加となっている。本款における予算執行の中で主な事業は、新庁舎建設工事 1 億 7,160 万 5 千円、公共施設建設基金積立金等 7 億 1,585 万 2 千円幼児教育関係補助事業 1 億 1,557 万 4 千円等である。

なお総務費は市行政全般を対象とする事務的経費が主であり、その内訳は次のとおりである。

人 件 費	1 0 億 9,211 万円
物 件 費	2 億 9,339 万 9 千円
補 助 費 等	2 億 1,179 万円
工事関係費	1 4 億 697 万 1 千円
積 立 金	7 億 1,585 万 2 千円
繰 出 金	7,104 万 3 千円

民 生 費

民生費の当年度歳出決算額は、2 億 3,443 万 3 千円、執行率 99.92 %で前年度決算額の 2 億 7,810 万円と比較すると、3 億 5,633 万 3 千円の増加となっている。

民生費の約 50 %を占める扶助費の支出について、その内訳をみると次のとおりである。

生活保護費	6億 5,401万 8千円
児童福祉費	4億 1,363万 7千円
老人福祉費	2億 9,962万円
精神薄弱者福祉費	3,278万 7千円
身体障害者福祉費	4,137万 5千円
社会福祉総務費	31万 1千円

このほか日本住宅公団より買収した大久保保育園購入費 4,136万 8千円、南平西部地区センター新築工事費 1,800万円、日野台地区センター新築工事費 1,328万 6千円等おおむね予定された事業が執行されたものと認められる。また国民健康保険特別会計への繰出金 7,000万円の支出が行われている。

衛生費

衛生費における当年度歳出決算額は、11億 148万円執行率 99.75 %で前年度の 10億 7,762万 3千円と比べて 2,764万 9千円の増加となっている。

本款における主な執行経費は清掃費（63.9 %）であり項別執行状況は、次のとおりである。

保健衛生費	1億 8,270万 6千円
清掃費	7億 382万 6千円
病院整備費	2億 1,494万 8千円

なお病院関係についてみると、病院運営費補助として 1億 1,819万 6千円が交付され、病院運営事業の欠損補てんとなっているが、前年度と比較して 3,614万 5千円の減少となっている。

労働費

労働費は予算額 1,863万 1千円に対して、決算額は 1,860万 8千円で執行率は 99.88 %である。これを前年度の 1,895万 1千円と比較すると前年度に引き続いて 34万 3千円の減少となっている。

農業費・商工費

農業費の当年度歳出決算額は、6,105万 1千円執行率 99.45 %である。

これを前年度決算額の 7955万 5 千円と比較すると、1,850 万 4 千円の減少となっている。これは生産緑地奨励金の減少によるものであるが、農業行政についての抜本的な検討が望まれる。

商工費の当年度歳出決算額は 5,857 万 6 千円執行率 99.67 %で、前年度より118 万 3 千円の増加となっている。

土 木 費

土木費予算額は 1 7 億 6,550 万 6 千円で、これに対する決算額は 1 6 億 3,170 万 1 千円となっている。予算執行率をみると 92.42 %である。これを前年度と比較すると 3 億 2,799 万 6 千円の大幅な増加になっている。

本款の決算状況を各項別にみると、次表のとおりである。

項 目 別	昭和 5 1 年度 決 算 額	昭和 5 0 年度 決 算 額	差 引 増 △ 減 額
土 木 管 理 費	千円 88,807	千円 98,453	千円 △9,646
道 路 橋 梁 費	892,631	381,861	510,770
都 市 計 画 費	513,082	496,748	16,334
住 宅 費	6,782	134,958	△128,176
河 川 費	130,396	191,682	△61,286

このうち土木管理費は、人件費を主とした経常的な費用である。道路橋梁費については、主として側溝補修ならびに道路の補装補修等に 2,514 万 8 千円、道路改修、新設および補装新設、側溝新設等に 1 億 3,252 万 1 千円が支出され、更に当年度は多摩川第 2 排水区管渠設置工事に 4 億 3873 万 9 千円が支出されている。

河川費については管内用排水路の補修および水路の浚渫等に 3,479 万円が支出された。

都市計画費については、神明上土地区画整理事業に伴う繰出金 1 億 7,008 万 5 千円のほか土地開発公社への委託料 1 億 2,721 万 8 千円が支出されている。

住宅費については経常経費以外の支出はなかった。

消 防 費

消防費の当年度歳出決算額は、3億555万9千円で、予算に対する執行率は99.96%である。これを前年度の歳出決算額2億7,055万8千円と比較すると3,500万1千円の増加である。

本年度常備消防に関する委託料は2億5,770万8千円で前年度より5,265万5千円の増加となっている。一方非常備消防費については前年度の5,312万5千円に対して当年度は3,419万3千円で、逆に1,893万2千円の減少となっている。非常備消防の施設整備については、年次計画により行っているが、本年度は小型動力ポンプ積載車1台分109万5千円のほか、消火栓設置負担金805万3千円の支出があったに過ぎない。

教 育 費

教育費の当年度歳出決算額は、4億3,378万4千円で執行率は99.89%である。前年度の歳出決算額2億9,367万9千円と比較すると、1億6,969万5千円と大幅な増加となっている。

本款の決算状況を各項別にみると、次表のとおりである。

項 目 別	昭和51年度 決 算 額	昭和50年度 決 算 額	差引増△減額
	千円	千円	千円
教 育 総 務 費	132,185	117,612	14,573
小 学 校 費	2,061,888	1,861,406	200,482
中 学 校 費	1,995,971	493,386	1,502,585
幼 稚 園 費	145,105	169,854	△24,749
社 会 教 育 費	232,139	229,136	3,003
保 健 体 育 費	66,494	65,393	1,101
合 計	4,633,782	2,936,787	1,696,995

つぎに本款の主な事業についてみると、小学校費では程久保小学校用地造成および校庭整備工事費2億8,410万円、同校舎ならびにプール新

築工事費 3 億 5,267 万 2 千円、旭が丘小学校々舎ならびにプール新築工事費 2 億 1,746 万 2 千円をはじめ、平山小学校ほか 5 校の仮設教室設置費、第 8 小学校給食室改修工事など併行防音工事費を合わせて総額 10 億 3,022 万 9 千円が支出されている。

中学校費については、三沢中学校々舎新築ならびに関連工事費 3 億 5,358 万 6 千円のほか第 4 中学校仮設校舎工事費など 4 億 3,464 万 8 千円の支出があった。

つぎに幼稚園費についてみると、地盤沈下による、第 2 幼稚園床改造工事のほか、各幼稚園とも補修工事が行われ、幼児教育の振興の兆が見られる。

社会教育費・保健体育費・図書館費については、当年度の決算額は前年度に比較して、それぞれ 300 万 3 千円、479 万 2 千円、1,095 万 6 千円、の増加となっている。

以上教育費全般の主な事項について述べたが、各項目ともおおむね適正な事務手続により執行されているものと認められる。

なお、教育費についての今後を展望すると、義務教育関係諸施設等の新設はさらに続くものと予測されるが、人口構成ならびに増加の状況等を十分に検討して計画的な配慮のもとに、整備拡充を図るよう関係者の努力を望むものである。

公債費・予備費

公債費の当年度決算額は、5 億 7,153 万 1 千円（執行率 99.82 %）で、前年度に比べ 1 億 999 万 2 千円の増加となっている。公債費が歳出総額に占める割合は 37.1 % である。

予備費の当年度における決算状況は、つぎのとおりである。

議決予算額	1 億 1,268 万 4 千円
充 当 額	1,803 万 1 千円
予 算 現 額	9,465 万 3 千円

予備費の充当状況については、表 13 に示すとおり 23 件 1,803 万 1 千円であるが、これは前年度の 25 件 2,557 万 4 千円と比べて金額において 754 万 3 千円の減少となっている。

表 1 3

予 備 費 充 当 状 況

(款 別)

(単位 円・%)

科 目	支 出 済 額 (A)	充 当 額 (B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	148,860,299	0	0	—
2. 総 務 費	3,791,165,384	7,214,000	9	0.19
3. 民 生 費	2,734,433,092	4,265,000	5	0.16
4. 衛 生 費	1,101,480,636	0	0	—
5. 労 働 費	18,608,620	0	0	—
6. 農 業 費	61,051,692	0	0	—
7. 商 工 費	58,576,351	0	0	—
8. 土 木 費	1,631,701,115	2,821,000	2	0.17
9. 消 防 費	30,555,966	3,148,000	4	1.03
1 0. 教 育 費	4,633,784,798	583,000	3	0.01
1 1. 公 債 費	571,531,666	0	0	—
1 3. 諸 支 出 金	361,815,039	0	0	—
合 計	15,418,568,358	18,031,000	23	0.12

(節 別)

科 目	支 出 済 額 (A)	充 当 額 (B)	件数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
3. 職 員 手 当 等	1,537,644,500	5,183,000	5	0.34
8. 報 償 費	93,369,827	3,923,000	5	4.20
1 3. 委 託 料	1,297,834,194	702,000	1	0.05
1 4. 使 用 料 及 び 賃 借 料	24,730,107	611,000	1	2.47
2 0. 扶 助 費	1,460,367,507	3,266,000	3	0.22
2 2. 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	65,614,051	905,000	3	13.79
2 3. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	61,274,475	1,256,000	3	0.20
2 7. 公 課 費	1,403,600	66,000	1	4.70
2 8. 繰 出 金	369,982,000	2,119,000	1	0.57
合 計	5,404,637,891	18,031,000	23	0.33

4 予算の流用について

予算の流用は49件972万8千円で、前年度の39件1843万8千円に比較して、件数では増加しているが金額では871万円の減少となっている。事務手続については、おおむね適正な予算執行がなされているものと認められた。

流用状況については、次表のとおりである。

予 算 の 流 用 状 況

(単位 円)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
報 酬 か ら	16,000	1	報 酬 へ	15,000	2
給 料 か ら	900,000	16	給 料 へ	33,000	1
職員手当等から	3,859,000	2	職員手当等へ	517,000	17
共 済 費 か ら	5,000	1	共 済 費 へ	4,299,000	2
需 用 費 か ら	445,000	15	旅 費 へ	187,000	7
役 務 費 か ら	51,000	4	需 用 費 へ	2,000	1
委 託 料 か ら	50,000	1	役 務 費 へ	357,000	7
使用料及び賃借料 か ら	85,000	1	委 託 料 へ	2,016,000	2
工事請負費から	3,883,000	3	使用料及び 賃 借 料 へ	3,000	1
備品購入費から	31,000	1	原 材 料 費 へ	204,000	3
負担金補助及び 交 付 金 か ら	246,000	2	公 有 財 産 購 入 費 へ	1,000	1
扶 助 費 か ら	100,000	1	備品購入費へ	1,000	1
償還金利子及び 割 引 料 か ら	57,000	1	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 へ	299,000	3
			補償補填及び 賠 償 金 へ	1,794,000	1
合 計	9,728,000	49	合 計	9,728,000	49

5 是正・改善を要する事項

(1) 決算書および決算資料について

このことについては、前年度決算時に審査し易い資料の提出を強く要望したところであるが、本年度は前年度に比べて格段の努力の跡が見られる。しかしながらなお一部に誤字ならびに用語の不統一が見受けられるので一層の努力を期待する。

(2) 出納の閉鎖について

出納閉鎖は当年度の出納事務の終了を意味するもので、出納事務の一定の秩序を守るために、閉鎖期間を二ヵ月間とし、5月31日を最終日として定めているのである。しかしながら、閉鎖期日をあたかも会計年度末期日であるかの如く、閉鎖期間中の予算執行件数が漸増しているのは遺憾であり、国・都支出金等との関連もあり、一概には言えぬとしても、予算執行の進行管理には意を用い、会計年度のずれ込みとなるようなことは注意せねばならない。

(3) 指摘事項の対応について

街路灯工事費の支出について、52年2月3日付、日監事発第103号文書をもって、工事の契約・施行・検査の三者分離を行うよう指摘し、要望したところ、現在はその方向に従って改善されているが、その実施について、期間を要したことは遺憾であり、今後、指摘事項については早急に検討のうえ、機動的に実施・改善されるよう望むものである。

(4) 理事者等の専用自動車の使用について

経費節減の見地から、定時以後の使用については、雇い上げ車に切替える等の措置を講じ、あわせて庁用車全般の効率的な使用について検討されたい。

(5) 自動車仮ナンバーの交付について

自動車仮ナンバーの交付を受けた後、亡夫またはき損した場合に、自動車臨時運行許可に関する施行細則に従って弁償金1,000円を徴しているが、原価計算を考慮の上で弁償金の額を定めるよう検討されたい。

第4 特別会計

1 国民健康保険特別会計

当年度における歳入決算額 11 億 6,027 万 1 千円に対する歳出決算額は 10 億 9,065 万 3 千円で差し引き残額 6,961 万 8 千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況について

歳入決算額 11 億 6,027 万 1 千円を前年度の 9 億 6,767 万 4 千円に比較すると 1 億 9,259 万 6 千円の増加となっている。款別歳入状況については次表に示すとおり繰入金を除くすべての款にわたって増加しているが特に繰越金、国庫支出金の増加率が高く金額も大きい。

国庫支出金については前年度同様、療養費用額の増に伴うものであり、繰越金は前年度の歳出予算残の増加（前年度に予定の医療機関診療報酬引き上げが実施されなかったため）によるものである。

年度別歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭和 5 1 年 度	昭 和 5 0 年 度	昭 和 4 9 年 度	対 5 0 年 度 比 較	
				増 △ 減 額	増△減 比 率
1.国民健康 保 險 税	286,442,390	248,784,500	197,974,730	37,657,890	15.14
2.国庫支出金	612,315,491	483,531,613	378,518,749	128,783,878	26.63
3.都支出金	97,172,589	81,033,662	60,826,940	16,138,927	19.92
4.繰入金	70,000,000	100,000,000	75,617,000	△30,000,000	△ 30.00
5.繰越金	87,350,123	48,570,671	34,999,819	38,779,452	79.84
6.諸収入	6,990,603	5,754,274	4,467,522	1,236,329	21.49
合 計	1,160,271,196	967,674,720	752,404,760	192,596,476	19.90

次に保険税の収納状況についてみると次表に示すとおり収入済額は 2 億 8,644 万 2 千円で、前年度より 3,765 万 7 千円の増である。また徴収率は現年度分において前年実績を更に上回って 95.21 %になっており、

滞納繰越分においても引き続き 87.09 % の高率を維持していることは関係職員の努力によるものと考えられる。

しかしながら国民健康保険税全体における収入未済額は 1,708 万 5 千円になっており、これら滞納繰越額の徴収について、なお一層の努力を期待するものである。

また当年度における不納欠損額は 10 万円で前年度の 10 万 7 千円より、やや減少している。この処分理由は生活困窮あるいは転出先不明等によるもので、その処分手続きは適法に処理されていることを確認した。

年度別国民健康保険税収納状況

(単位 円・%)

年度別 区 分		昭 和 5 1 年 度	昭 和 5 0 年 度	昭 和 4 9 年 度
予 算 額	現 年 度 分	266,114,000	231,792,000	182,304,000
	滞 納 繰 越 分	12,930,000	11,382,000	7,183,000
	計	279,044,000	243,174,000	189,487,000
調 定 額	現 年 度 分	287,149,090	249,864,530	200,117,790
	滞 納 繰 越 分	14,998,310	12,999,570	10,234,300
	計	302,147,400	262,864,100	210,352,090
収 入 済 額	現 年 度 分	273,380,620	237,086,870	189,114,200
	滞 納 繰 越 分	13,061,770	11,697,630	8,860,530
	計	286,442,390	248,784,500	197,974,730
予 算 執 行 率	現 年 度 分	102.73	102.28	103.74
	滞 納 繰 越 分	101.02	102.77	123.35
	計	102.65	102.31	104.48
徴 収 率	現 年 度 分	95.21	94.89	94.50
	滞 納 繰 越 分	87.09	89.98	86.58
	計	94.80	94.64	94.12

なお一般会計からの繰入金については、医療機関の診療報酬引き上げを見込んで当初 1 億円を計上したが、年末に至っても実施されなかったため 3,000 万円の減額補正を行い 7,000 万円が繰入れられている。年度

別の状況は次表のとおりであるが、この繰入れについては現行の医療制度上からみて止むを得ないものと認められる。

一般会計からの年度別繰入金

(単位 千円)

年 度	金 額	対 前 年 度 増 減 額	年 度	金 額	対 前 年 度 増 減 額
昭和51年度	70,000	△30,000	昭和48年度	16,873	△12,356
" 50 "	100,000	24,383	" 47 "	29,229	17,229
" 49 "	75,617	58,744	" 46 "	12,000	—

(2) 歳出決算状況について

歳出決算額10億9065万3千円を前年度と比較すると2億1032万8千円の増となっている。年度別歳出決算額は次表に示すとおりであるが、このうち保険給付費は10億2761万1千円で前年度より2億889万2千円（対前年伸び率2551%）増加している。

この給付費が歳出全体に占める割合も9422%と大きい率になっている。

年度別歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭和51年度	昭和50年度	昭和49年度	対50年度比較	
				増 △ 減 額	増△減比率
1.総 務 費	61,694,945	60,374,975	54,242,201	1,319,970	2.19
2.保険給付費	1,027,610,835	818,719,012	648,561,658	208,891,823	25.51
3.保険施設費	0	0	0	0	—
4.公 債 費	0	0	0	0	—
5.諸 支 出 金	1,347,006	1,230,610	1,030,230	116,396	9.46
合 計	1,090,652,786	880,324,597	703,834,089	210,328,189	23.89

このように保険給付費が増加した原因としては、次表に示すとおり前年度より被保険者数6.16%、受診率2.8%、受診件数は8.17%とそれぞれ増加したうえ、費用額も1件当り15.04%、同1人当り65.15%と増えたため費用額全体で2444%の伸びになったことによるものである。

これらのことが本事業の財源を圧迫する要因であると考えられるので今後の事業運営にあたっては、その財源確保のために国・都の財政援助をさらに多く求めること等に努力されることを期待するものである。

年度別療養費用等比較表

項目別		年度別		対50年度比較	
		昭和51年度	昭和50年度	増△減額	増△減比率
世帯数(年間平均)		9,392	8,714	678	7.78
被保険者数(年間平均)		26,395	24,863	1,532	6.16
受診率		56,884	55,333	1,551	2.80
受診件数		146,276	135,222	11,054	8.17
費用額		1,359,809,266	1,092,753,758	267,055,508	2444
内訳	1件当り費用額	9,296	8,081	1,215	15.04
	1世帯当り費用額	144,784	125,402	19,382	15.46
	1人当り費用額	51,518	31,194	20,324	65.15
結核予防法等負担金		5,552,811	7,595,911	△2,043,100	△26.90
保険者負担分		948,851,436	760,400,619	188,450,817	24.78
内訳	1世帯当り負担分	101,028	87,262	13,766	15.78
	1人当り負担分	35,948	30,584	5,364	17.54

2 都市計画事業特別会計

当年度における歳入決算額 6 億 3,109 万 8 千円に対する歳出決算額は 5 億 556 万 6 千円で、この差し引き残額 1 億 2553 万 2 千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況について

歳入決算額 6 億 3,109 万 8 千円を前年度 4 億 7,703 万 6 千円に比較すると、1 億 5,406 万 2 千円の増加となっている。

款別歳入状況については、次表に示すとおりであるが、繰入金を除いては、すべて増加している。

国庫支出金は、神明上土地区画整理事業が公共団体区画整理補助事業に採択された結果、初年度分として 3,000 万円の国庫補助金が交付されたものである。

都支出金の大幅な増加分は国庫補助金同様神明上土地区画整理事業に対する都の補助金 1,500 万円が交付されたことによる。

諸収入のうち 2 億 5,003 万円は神明上区画整理保留地 16 区画 2,962 m^2 に係る処分金であり、その処分方法、手続き等については、適法に処理されていることが認められた。

年度別歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和 51 年度	昭和 50 年度	昭和 49 年度	対 50 年度比較	
				増 △ 減 額	増△減比率
繰 入 金	170,085,000	200,500,000	76,711,000	△30,415,000	△15.17
国庫支出金	30,000,000	0	0	30,000,000	—
都 支 出 金	15,792,000	555,000	235,000	15,237,000	2745.41
繰 越 金	160,284,437	78,624,651	97,366,612	81,659,786	103.86
諸 収 入	254,936,585	197,355,953	291,230,841	57,580,632	29.18
合 計	631,098,022	477,035,604	465,543,453	154,062,418	32.30

(2) 歳出決算状況について

歳出決算額は5億556万円6千円で、これを前年度（3億1,675万1千円）と比較すると1億8,881万5千円の増加となっている。

費目別歳出決算状況は、次表に示すとおりであるが区画整理総務費の減少にかかわらず、事業費の大幅増により総額において59.61%の増加率になっている。区画整理総務費の減少は前年度の水道負担金8,000万円が当年度にはなかったことによる。

事業費については、新都市建設公社への業務委託料2億5,000万円神明上整地工事等3,196万1千円および家屋21棟移転に伴う各種補償料として1億3,380万6千円が支出されている。

年度別歳出決算額比較表

(単位 円・%)

区 分 \ 年度別	昭和51年度	昭和50年度	対50年度比較	
			増△減額	増△減比率
一般管理費	81,122,806	49,011,187	32,111,619	65.52
区画整理総務費	6,969,756	87,396,028	△80,426,272	△92.03
審議会費	722,000	483,400	238,600	49.36
事業費	415,767,189	178,629,886	237,137,303	132.75
清算事務	984,298	1,230,666	△246,368	△20.02
合 計	505,566,049	316,751,000	188,814,882	59.61

以上本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められる。

3 下水道事業特別会計

当年度における歳入決算額 7,558 万 7 千円に対する歳出決算額は 7,336 万円で、この差し引き残額 222 万 7 千円を翌年度へ繰越している。

(1) 歳入決算状況について

歳入決算額 7,558 万 7 千円を前年度 8,063 万 8 千円と比較すると、505 万 1 千円の減となっている。款別歳入状況については、次表に示すとおり繰越金と諸収入において増加しているが使用料及び手数料と繰入金の減があり、全体として 6.26 % の減少となったものである。なお使用料の減少の理由は上水道事業が都に移管されたことに伴い事務処理の都合上 3 月分の使用料を次年度の歳入に年度区分を変更したことによる。

年度別歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭和 5 1 年度	昭和 5 0 年度	対 5 0 年度比較	
			増 △ 減 額	増△減率
使用料及び手数料	12,363,829	14,281,419	△1,917,590	△13.43
繰 入 金	58,854,000	63,611,000	△4,757,000	△7.48
繰 越 金	4,198,540	2,614,092	1,584,448	60.61
諸 収 入	170,879	132,030	38,849	29.42
市 債	0	0	0	—
合 計	75,587,248	80,638,541	△5,051,293	△6.26

(2) 歳出決算状況について

歳出決算額 7,336 万円を前年度 7,641 万 9 千円と比較すると 305 万 9 千円減少している。費目別歳出状況は次表に示すとおりであって、下水道処理費が大幅に減少している。その内容は汚泥脱水設備の整備に伴い効率的な脱水処理を行ったので、汚泥運搬処理費を減額できたことが主なものである。その他需用費では塩素の使用を処理水の多寡に応じて調節したことによる医薬材料費の節減、汚水本管清掃及び処理場塗装工事などの入札差金等がある。

年度別歳出決算額比較表

(単位 円・%)

区 分 \ 年度別	昭和 5 1 年度	昭和 5 0 年度	対 5 0 年度比較	
			増 △ 減 額	増△減比率
下 水 道 総 務 費	46,936,108	46,247,607	688,501	1.49
下 水 道 処 理 費	17,116,118	21,311,844	△4,195,726	△19.69
公 債 費	9,307,630	8,859,550	448,080	5.06
合 計	73,359,856	76,419,001	△3,059,145	△4.00

以上本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められる。

4 受託水道事業特別会計

本事業の経費は四半期ごとの概算払により都から交付を受け、そのつど清算を行っているため歳入・歳出同額であり差引残額は 0 円である。

(1) 歳入決算状況について

歳入決算額 6 億 5,863 万 4 千円の内訳は、水道事業委託金 6 億 5,150 万円（全体の 98.92%）と下水道使用料徴収事務委託金 713 万 4 千円である。

(2) 歳出決算状況について

歳出決算額が前年度に比較して 11.86 % 減になっているのは、建設改良費の減少によるもので各項目別決算状況は次表のとおりである。その執行内容等については、予算の目的にそった適正なものと認められる。

年度別歳出決算額比較表

(単位 円・%)

項目別	年度別	昭和 5 1 年度	昭和 5 0 年度	対 5 0 年度比較	
				増 △ 減 額	増△減比率
	浄水費	156,682,259	139,974,098	16,708,161	11.93
	配水費	60,419,199	47,887,798	12,531,401	26.16
	給水費	41,481,899	32,868,702	8,613,197	26.20
	受託事業費	6,069,767	11,625,334	△5,555,567	△47.78
	業務費	107,857,734	95,516,064	12,341,670	12.92
	水道管理費	372,510,858	327,871,996	44,638,862	13.61
	水道改良費	49,369,230	51,748,210	△2,378,980	△4.59
	水道建設費	236,754,847	367,664,748	△130,909,901	△35.60
	建設改良費	286,124,077	419,412,958	△133,288,881	△31.77
	合 計	658,634,935	747,284,954	△88,650,019	△11.86

第 5 財産に関する調査

当年度末現在における財産に関する調査については、法令に準拠して作成されており、適正に表示されているものと認められた。

なお当年度末現在における状況はつぎのとおりである。

財 産 の 現 在 高

区 分		昭 和 5 1 年 度 末	昭 和 5 0 年 度 末	増 △ 減
		現 在 高	現 在 高	
公 有 財 産	土 地 (地 積)	729,598.80㎡	725,296.88㎡	4,301.92㎡
	建 木 造 (延面積)	17,357.43㎡	17,027.13㎡	330.30㎡
	非木造 (延面積)	152,034.76㎡	147,256.36㎡	4,778.40㎡
	計	169,392.19㎡	164,283.49㎡	5,108.70㎡
	有 価 証 券	6,550円	7,240円	△690円
	出 資 に よ る 権 利	6,116円	6,116円	0円
	自 動 車	99台	100台	△1台
物 品	自動車以外の物品で1品目の取得価格50万円以上のもの	76件	60件	16件
	債 権	22,065円	19,173円	2,892円
基 金	用 品 調 達 基 金	6,000円	6,000円	0円
	庁 舎 建 設 基 金	177,035円	352,788円	△175,753円
	土 地 開 発 基 金	10,550円	36,131円	△25,581円
	国 民 年 金 印 紙 調 達 基 金	10,000円	10,000円	0円
	公 共 施 設 建 設 基 金	86,005円	—	86,005円

1 公有財産について

土地については、公園の 3,277 m^2 を始めダストボックス用地、学校用地等の取得面積から、廃道敷売払面積を差引いた 4,301 m^2 の増となっている。

木造建物は、地区センター 2ヶ所（うち 1ヶ所は増築分）と学童クラブ 1ヶ所の新築により、非木造建物は程久保小学校 4,386 m^2 ほか保育園、学童クラブ各 1の新築等による増加である。

有価証券は電話加入による引受債券で、計 655 万円が銀行に保管されていることを確認した。

出資による権利については、当年度の出資増減 0 円であり異動は見られない。

2 物品について

当年度末における自動車及びその他の物品（1 品目の取得価格 50 万円以上のもの）は、調書に記載されているとおりであり、備品台帳と突合の結果誤りは認められなかった。また物品の管理については、毎年定例的に内部検査が実施されており、おおむね良好であると認められる。

3 債券について

債権の増については、社会福祉法人及び生活つなぎ資金の貸付額 558 万円から、貸付返済額 268 万 8 千円を差引いた額によるものであるが、特記すべき事項はない。

4 基金の運用状況について

(1) 用品調達基金

当年度末における基金の額は、前年度末と同額の 6,000,000 円で、その内訳は預金現在高 6,038,258 円用品在庫高 1,565,445 円、未払金 1,603,703 円となっている。また基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
収 入 額	76,382,182	
前年度繰越金	5,110,024	
払 出 回 収 金	71,272,158	年間払出額
支 出 額	70,343,924	
前年度未払金	1,529,671	未払金の支払額
支 払 額	68,814,253	年間購入額
翌年度繰越額	6,038,258	(収入額) - (支出額)
回 転 率	11.46 回転	(支払額) ÷ 600 万円

なお運用により生じた余剰金 4688 円および基金の利子 85,507 は、
は、規定のとおり一般会計へ収入されていることを確認した。

(2) 庁舎建設基金

当年度末における基金の額は 177,034,821 円となっている。蓄積状況についてみると当年度は一般会計から 150,000,000 円と期間中の利子分 24,246,452 円の合計 174,246,452 円が積立てられた。また新庁舎建設費支払資金のため 350,000,000 円が取りくずしとなり一般会計への繰出しが行われた。なお保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(3) 土地開発基金

当年度末における基金の額は 434,550,651 円であって、その内訳は預金現在高が 105,549,595 円、土地保有高が 329,001,056 円となっている。

また基金の運用状況は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
前年度末運用残額A	48,163,212	
基金増加額B	70,230,971	うち一般会計繰入金 64,532,831 円 他は利子分
土地売却収入額C	0	
特別会計貸付回収額D	0	土地取得事業特別会計
計E (A+B+C+D)	118,394,183	
土地取得額F	12,844,588	
特別会計貸付額G	0	土地取得事業特別会計
計H (F+G)	12,844,588	
運用残額 E - H	105,549,595	

基金増加額中 5,698,140 円は期間中の利子分であって、規定に基づき一般会計から繰入れたものである。なお現金の保管は、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

(4) 国民年金印紙調達基金

当年度末における基金の額は 10,000,000 円（前年度末と同額）である。その内訳は国民年金印紙有高 6,945,020 円、預金現在高 3,054,980 円となっている。

次に当年度中の運用状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前年度繰越金A	2,739,810	
印紙売捌き額B	294,415,170	
印紙購入額C	294,100,000	
翌年度繰越金 A+B-C	3,054,980	
回 転 率	29.41 回転	印紙購入額 ÷ 1,000 万円

当年度の基金回転率は、前年度（221 回転）に引き続きかなりの高回転率になっており、事務の効率的見地から基金の額について、見直す必要があると思われる。なお預金利子 136,007 円および印紙売捌き

手数料 6,176,100 円については、規定のとおり一般会計へ収入されていることを確認した。

(5) 公共施設建設基金

この基金は、日野市公共施設の建設資金に充てるため新に設置されたもので、当年度において 86,000,000 円を一般会計から繰入れ積立
てているが、取りくずし運用は行っていない。なお期間中の利子
4,794 円を繰入れて年度末現在額は 86,004,794 円である。
その保管については、日野市指定金融機関に預金されている。

